



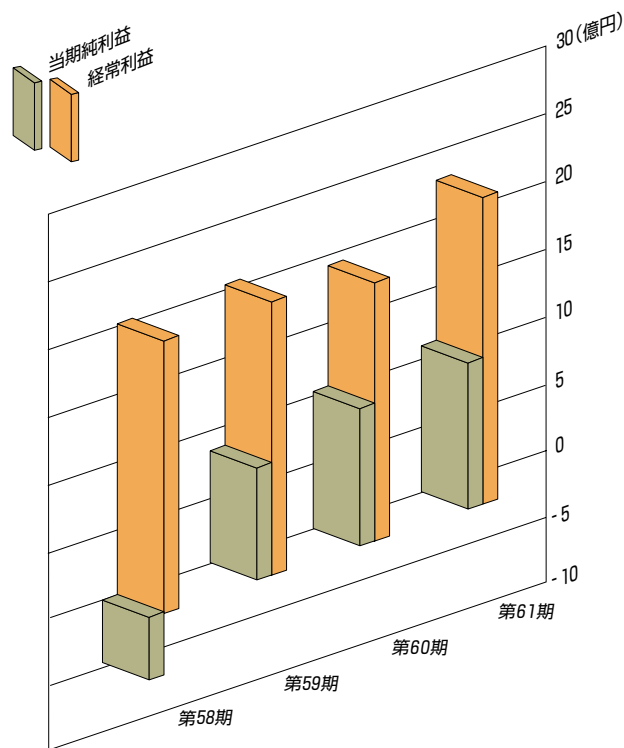
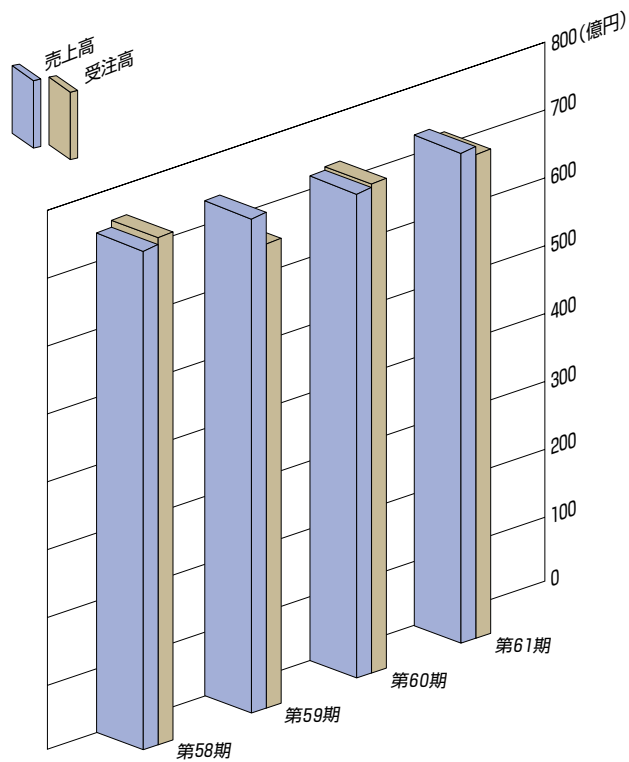
事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

NOHMI

業績の推移（連結）

区 分			第 58 期 (平成14年 3 月期)	第 59 期 (平成15年 3 月期)	第 60 期 (平成16年 3 月期)	第 61 期 (平成17年 3 月期)
受 注 高	高		76,105百万円	69,920百万円	72,500百万円	72,030百万円
売 上 高	高		74,909百万円	74,519百万円	72,144百万円	73,956百万円
経 常 利 益	益		2,035百万円	2,057百万円	1,905百万円	2,284百万円
当 期 純 損 益	益	△	434百万円	810百万円	1,097百万円	1,177百万円
1 株 当 た り 当 期 純 損 益		△	10.26円	17.96円	25.73円	26.88円
総 資 産	産		67,330百万円	64,375百万円	65,406百万円	63,719百万円
純 資 産	産		27,467百万円	27,882百万円	28,625百万円	29,489百万円



株 主 の 皆 様 へ



能 美 防 災 株 式 会 社
代表取締役社長 田 上 征

当期におけるわが国経済は、一時の足踏み状態から、堅調な設備投資や底堅い個人消費などもあり、ゆるやかな回復が伝えられております。

一方、当防災業界は、公共投資の縮減などもあり建設総需要の縮小が続いておりますので、市場価格は低迷しており、依然として厳しい経営環境にありますものの、近年、顧客の防災意識の変化、技術の革新、リニューアル市場の拡大や消防法の改正など市場ニーズは拡大しております。

このように拡大する市場ニーズに対応するため、当社グループは中期経営計画を策定しており、今年度においては以下のような事項に注力いたしました。

- ①リニューアル市場の深耕とフォローアップ体制の確立
- ②既設市場における差別化商品の拡充および工場防災市場向けの新消火技術の確立
- ③オリンピック関連施設をターゲットとした中国市場への新製品投入と販売体制の強化
- ④現場業務力向上を目的としたマネジメント研修等の実施

また、消防法改正により生じた小規模雑居ビル市場につきましては「コンパクトな受信機」や「進PⅡ少回線受信機」など対応商品を投入して拡販に努め、同じく一般住宅市場につきましては住宅用火災警報器「まもるくん10」を平成16年10月施行となった東京都における新築一般住宅に対する火災警報器設置義務化にあわせ発売するとともに、新たな販売チャンネルの開拓に努力いたしました。

さらに、工場防災市場に対しても「M I D E X Ⅱ」など当

社の優れた技術開発力を活用した提案営業を実施し、性能規定を消防法に取り入れた法改正に関しても、多様な顧客ニーズに対し消防法の枠を超えてきめ細かな対応を図りました。

次に、新築市場における顧客ニーズ対応商品として「C12ディスプレイシステム」、リニューアル市場向けにより使いやすくなった自動試験機能付受信機「進PⅡ」、共同住宅市場向けにハンズフリータイプのカラーモニター付住宅情報盤「コンフィー」を発売するなど差別化商品を活用した営業活動に注力いたしました。

その結果、当期の受注高は72,030百万円、前年同期比0.6%減、売上高は73,956百万円、前年同期比2.5%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は26,512百万円、前年同期比0.6%減、消火設備は23,083百万円、前年同期比9.4%増、保守点検等は19,232百万円、前年同期比4.6%増、その他は5,127百万円、前年同期比14.3%減となりました。

また、利益につきましては、グループをあげてコスト削減に努めました結果、経常利益は2,284百万円、前年同期比19.9%増となり、さらに、当期純利益は1,177百万円、前年同期比7.2%増となりました。

今後の経済見通しとしましては、企業収益の増加傾向や雇用過剰感の払拭傾向が伝えられておりますので、景気は回復が続くと見込まれておりますが、当防災業界におきましては、回復の兆しを見せない建設業界の影響もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような局面に対処するため、中期経営計画の2年目となる平成17年度においては当社グループの総力を結集して中期経営計画の達成に取り組む年と位置づけ、全社的に統合された営業活動の展開、目標値を定めた総原価の圧縮、顧客サービス力の強化をテーマとして、以下の様なことに努力し、収益の確保に尽力いたします。

- ①受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底
- ②最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ③差別化した新商品の継続的な市場投入
- ④価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ⑤社員の多能化を目指した計画的な人材育成

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
資 産 の 部	63,719	65,406
流 動 資 産	44,084	45,852
現金・預金	8,564	9,276
受取手形・売掛金	22,782	24,584
たな卸資産	11,508	10,858
繰延税金資産	834	740
その他の流動資産	754	726
貸倒引当金	△ 359	△ 334
固 定 資 産	19,634	19,553
(有形固定資産)	9,336	9,721
建物・構築物	4,164	4,387
土地	3,473	3,473
その他の有形固定資産	1,698	1,860
(無形固定資産)	665	595
(投資その他の資産)	9,632	9,236
投資有価証券	3,403	2,993
長期貸付金	567	651
繰延税金資産	2,764	2,843
その他の投資等	3,258	3,158
貸倒引当金	△ 361	△ 409
資 産 合 計	63,719	65,406

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

（単位 百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
負 債 の 部	34,047	36,582
流 動 負 債	20,084	22,566
支払手形・買掛金	8,718	8,781
短期借入金	510	3,834
未払金	4,370	4,328
未払法人税等	1,261	186
未成工事受入金	2,493	2,787
賞与引当金	1,539	1,369
その他の流動負債	1,191	1,278
固 定 負 債	13,962	14,015
社 債	6,000	6,000
退職給付引当金	7,120	7,190
役員退職慰労引当金	455	460
連結調整勘定	17	—
その他の固定負債	368	364
少 数 株 主 持 分	182	198
資 本 の 部	29,489	28,625
資 本 金	6,272	6,272
資本剰余金	5,713	5,713
利益剰余金	17,213	16,474
株式等評価差額金	481	319
為替換算調整勘定	△ 10	16
自己株式	△ 181	△ 170
負債・少数株主持分 及び資本合計	63,719	65,406

連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
(経常損益の部)		
営 業 収 益		
売 上 高	73,956	72,144
営 業 費 用		
売 上 原 価	54,731	53,602
販売費及び一般管理費	17,012	16,880
営 業 利 益	2,212	1,661
営 業 外 収 益	316	487
受 取 利 息・配 当 金	(33)	(31)
その他の営業外収益	(283)	(455)
営 業 外 費 用	244	243
支 払 利 息	(85)	(105)
その他の営業外費用	(159)	(137)
経 常 利 益	2,284	1,905
(特別損益の部)		
特 別 利 益	82	210
特 別 損 失	49	249
税金等調整前当期純利益	2,317	1,867
法人税・住民税及び事業税	1,250	248
法 人 税 等 調 整 額	△ 125	511
少 数 株 主 利 益	15	9
当 期 純 利 益	1,177	1,097

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,809	4,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 812	△ 476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,758	△ 723
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 762	3,606
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,121	5,514
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,359	9,121

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご 参 考)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	5,713	5,713
II 資本剰余金期末残高	5,713	5,713
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	16,474	15,849
II 利益剰余金増加高	1,177	1,097
III 利益剰余金減少高	437	473
IV 利益剰余金期末残高	17,213	16,474

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

個別貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期 (ご 参 考)
資 産 の 部		56,051	58,659
流 動 資 産		37,828	40,543
現 金 ・ 預 金		6,318	7,392
受 取 手 形		5,075	5,967
売 掛 金		14,814	16,011
製 品		1,778	1,353
原 材 料		2,503	2,209
仕 掛 品		841	723
未 成 工 事 支 出 金		5,328	5,354
短 期 貸 付 金		79	535
前 払 費 用		89	59
繰 延 税 金 資 産		715	682
そ の 他 の 流 動 資 産		609	555
貸 倒 引 当 金		△ 324	△ 303
固 定 資 産		18,222	18,116
(有形固定資産)		9,194	9,587
建 築 物		4,088	4,302
機 械 装 置		65	75
車 両 運 搬 具		403	474
工 具 器 具 備 品		150	150
土 地		969	1,070
建 設 仮 勘 定		3,473	3,473
(無形固定資産)		43	41
施 設 利 用 権		642	568
ソ フ ト ウ ェ ア		61	61
その他の無形固定資産		580	506
(投資その他の資産)		0	0
投 資 有 価 証 券		8,385	7,959
子 会 社 株 式		2,090	1,690
出 資 金		587	572
長 期 貸 付 金		755	723
敷 金 ・ 保 証 金		631	705
長 期 前 払 費 用		561	561
長 期 未 収 入 金		288	195
繰 延 税 金 資 産		63	104
そ の 他 の 投 資 等		2,664	2,753
貸 倒 引 当 金		1,057	1,013
資 産 合 計		△ 314	△ 361
資 産 合 計		56,051	58,659

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期 (ご 参 考)
負 債 の 部		30,104	33,147
流 動 負 債		16,555	19,559
支 払 手 形		1,043	796
買 掛 金		6,110	6,537
短 期 借 入 金		—	3,400
未 払 金		4,067	4,126
未 払 法 人 税 等		919	73
未 払 費 用		457	460
未 成 工 事 受 入 金		2,046	2,375
預 り 金		392	245
賞 与 引 当 金		1,292	1,145
完 成 工 事 補 償 引 当 金		50	52
そ の 他 の 流 動 負 債		175	345
固 定 負 債		13,548	13,588
社 債		6,000	6,000
退 職 給 付 引 当 金		6,821	6,889
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		353	328
預 り 保 証 金		373	369
資 本 の 部		25,946	25,511
資 本 金		6,272	6,272
資 本 剰 余 金		5,713	5,713
資 本 準 備 金		5,713	5,713
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	0
利 益 剰 余 金		13,600	13,314
利 益 準 備 金		887	887
任 意 積 立 金		11,692	11,702
配 当 準 備 積 立 金		540	540
技 術 研 究 積 立 金		660	660
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		98	99
特 別 償 却 準 備 金		33	43
別 途 積 立 金		10,360	10,360
当 期 未 処 分 利 益		1,020	723
株式等評価差額金		476	316
自 己 株 式		△ 116	△ 104
負 債 及 び 資 本 合 計		56,051	58,659

個別損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期 (ご 参 考)
(経常損益の部)			
営 業 収 益			
売 上 高		63,801	62,964
営 業 費 用			
売 上 原 価		48,014	47,692
販売費及び一般管理費		14,491	14,344
営 業 利 益		1,295	927
営 業 外 収 益		379	467
受 取 利 息 ・ 配 当 金		(77)	(76)
賃 貸 料		(139)	(135)
その他の営業外収益		(162)	(254)
営 業 外 費 用		229	224
支 払 利 息		(75)	(92)
賃 貸 諸 掛		(58)	(49)
その他の営業外費用		(94)	(81)
経 常 利 益		1,445	1,170
(特別損益の部)			
特 別 利 益		82	47
前期損益修正益		(22)	(18)
投資有価証券売却益		(59)	(27)
その他の特別利益		(一)	(0)
特 別 損 失		39	189
前期損益修正損		(10)	(145)
固定資産処分損		(29)	(35)
貸倒引当金繰入額		(一)	(5)
その他の特別損失		(一)	(2)
税 引 前 当 期 純 利 益		1,488	1,028
法人税・住民税及び事業税		835	75
法 人 税 等 調 整 額		△ 53	533
当 期 純 利 益		707	419
前 期 繰 越 利 益		523	514
中 間 配 当 額		210	210
当 期 未 処 分 利 益		1,020	723

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,020,362,733
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10,019,292
計	1,030,382,025
これを次のとおり処分します。	
配 当 金	210,246,900
(1 株 に つ き 5 円)	
取 締 役 賞 与 金	50,000,000
次 期 繰 越 利 益	770,135,125

(注)平成16年12月10日に210,315,280円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。



府中駅南口再開発事業として誕生した「くるる」へ総合防災システムを納入



東京都府中市における再開発事業で誕生した商業棟「くるる」は同時に建設された高層住宅棟「グラントワー府中ラ・アベニュー」とあわせ延べ床面積63,000㎡を有しています。商業棟はエスカレーターや空中連絡橋により京王線府中駅などと一体化を図っており、回遊性の高い街のオアシス、都市公園としての機能も併せ持っています。「くるる」には当社が誇るR-22LXシステム、C11システム、非常電話システム、ガスもれ警報設備、スコール消火システムを納入し、集う人々の安全や安心を守っております。

一般住宅市場向けに「まもるくん10」を発売



平成16年10月には東京都において既に義務化されており、平成18年6月からは全国的に新築一般住宅に対する火災警報器の設置が義務化されます。消防法の改正により拡大した一般住宅市場向けに発売を開始した「まもるくん10」は取付簡単、配線不要、自己診断機能付の電池式（電池寿命10年）新製品です。当社は年間100万戸と言われる新築一般住宅市場へ本格参入し、シェア確保を狙います。

さらに進化したリニューアル市場向けの自動試験機能付受信機「進PⅡ」を発売



国内で初めてP型自動火災報知システムに自動試験機能を装備したシステム「進P」がさらに「進PⅡ」に進化いたしました。「進PⅡ」は火災発報感知器アドレス表示、火災発報部屋番号表示、イタズラ防止対策などさらに機能をアップグレードした新商品です。

総合操作盤のNEWモデル、コンパクトで高性能な「C12」を発売



総合操作盤「C12」は防災設備を有機的に統合管理する諸機能を充実し、ユーザー様による部分的な使用環境の設定を可能としました。見やすい、分かりやすい、使いやすい、などお客様のニーズを積極的に取り入れた当社期待の戦略商品です。

会社の概況（平成17年3月31日現在）

設立 昭和19年5月5日

資本金 6,272,282,161円

株式数 発行する株式の総数 160,000,000株

発行済株式の総数 42,332,771株

株主数 4,133名（前期末比 197名減）

企業集団の従業員の状況

事業の部門等の名称	従業員数	前期末比増減(△)
火災報知設備	943名	△ 43名
消火設備	382	△ 7
保守点検等	293	19
その他	60	—
全社（共通）	205	8
合計	1,883	△ 23

（注）従業員数は就業人員であります。

企業集団の主要な事業所等

① 当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、茨城（水戸市）、北関東（さいたま市）、西関東（八王子市）、丸の内（千代田区）、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪（吹田市）、京都、神戸、広島、岡山、九州（福岡市）、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬（高崎市）、岐阜、三重（津市）、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（那覇市）他16箇所
工場	三鷹、メヌマ（埼玉県大里郡妻沼町）
研究開発センター	千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町
海外	台北

② 主要な子法人等

名称	所在地
日信防災株式会社	千代田区
能美設備株式会社	新宿区
防災エンジニアリング株式会社	江東区
大阪ノーマ株式会社	吹田市
四国ノーマ株式会社	高松市
九州ノーマエンジニアリング株式会社	福岡市

企業集団の主要な事業内容

イ、防災に関する受託実験・企画・提案

ロ、各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守

ハ、上記機器の設計、製造、販売

ニ、駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

主な防災設備

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備（スプリンクラーなど）、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、防犯警報設備、各種防災機器（消火器など）

主なアプリケーション・システム

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、通信機器室・コンピューター室など火災予兆システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、火災予兆システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	防犯警報設備、プリント板組品、駐車場車路管制システム

大株主（平成17年3月31日現在）

株主名	持株数	議決権比率
セコム株式会社	12,098千株	29.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,831	4.4
能美防災従業員持株会	1,580	3.8
能美防災代理店持株会	1,508	3.6
能美防災取引先持株会	1,342	3.2
株式会社東京三菱銀行	980	2.4
富士電機ホールディングス株式会社	855	2.1
株式会社三井住友銀行	765	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	688	1.7

取締役および監査役

代表取締役会長	木村 徹 一
代表取締役社長	田上 征昭
専務取締役	安原 山清
専務取締役	漆山 洋三郎
専務取締役	後山 毅
常務取締役	橋爪 雄史
常務取締役	田山 安雄
常務取締役	中村 晴夫
取締役	竹田 孝雄
取締役	杉町 輝夫
取締役	荻野 迪三
取締役	武田 幸男
取締役	小松 正男
取締役	橋田 和俊
取締役	梶森 幸順
取締役	森内 眞琴
取締役	澤野 一
取締役	荒井 隆
取締役	藤井 清
常勤監査役	能美 昌二郎
常勤監査役	千葉 克男
監査役	石橋 鉄之介
監査役	山下 尚



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 利 益 配 当 金 毎年3月31日 中 間 配 当 金 毎年9月30日
1単元の株式の数	1,000株
公 告 の 方 法	東京都において発行する「日本経済新聞」 なお、日本経済新聞に掲載する決算公告 に代えて、貸借対照表および損益計算 書に関する情報は、当社ホームページ 「 http://www.nohmi.co.jp/ 」で提供し ております。
名義書換代理人	大阪市中心区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵 便 送 付 先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電 話 照 会 先	(住所等変更用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
インターネット ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 当社は単元未満株式に不足分を買増して単元 株式(1,000株)におまとめいただけるよう単元 未満株式の買増制度を採用しております。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>